

議員定数削減について 討論要旨

提出者中田議員、賛同者大町、川副議員により提案された同条例は賛成者4議員の少数で否決された。西澤議員の反対討論を紹介します。

甲良町9月議会 2005.9.16 西澤伸明

町民と行政のパイプ役、要望を反映する、行政の間違いを正すという議員の重要な役職を考えると、同じ人口規模で16人、18人としている町も少なからず存在します。一般論として、「議員を減らせ」との声が出る背景として、役に立たない議員、「何でも賛成」の議員、行政の御用議員、質問も発言もほとんどしない議員が多いために「もっと議員は少なくていい」と町民・有権者が考える根拠があることは否めません。

議員定数の削減は町長や行政側には何の緊張感も、もちろん痛みも感じないどころか、議会の権限・機能強化と逆の作用が生まれます。それは発言の機会が減り、追求の手が弱まることなど…いろいろな効果となって、当初、提案者が目的としたところの「特別職給与削減」が達成できない恐れが十分に考えられます。

「日本共産党だから定数削減は絶対反対」という事はありません。人口が大幅に減少したときなど、削減して財政節約に貢献しなければならないときなど「現実の状況に対し、道理に即して町民の立場で検討する」というのが私達の不動の立場です。現在甲良町では3つの委員会があり、5:5:4という配分になっています。12人という事は委員会すべてで4人となり、審議が縮小されるおそれも考えられます。

「議員定数削減」の動きは大方の場合、地方政治・行政の中でムダづかいや不正・不公平には全く手を付けずに「町民の声を切る」ことにもっぱらの目的があるのが常であり、賛成することができません。

よって次の理由で賛成できないことを表明するものです。

1、なによりも定数の削減は民意の切捨てになる。

これは民主主義の問題です。住民を守ろうとして張った綱に住民の手足が絡みつくといい結果にならざるを得ない。

2、現議員の痛みにはならない

「議員も痛みを自ら受ける」と言いますが、経費的にも削減にならず、現在の議員は痛みを受けず、次期改選の候補者に痛みを押し付けられるものとなる、全く矛盾する提案と言わねばならない。

3、報酬削減の方が即、経費削減できる

給与の削減といっても、30万や40万円の報酬ではないので大変夢も希望もなくなる話ですが、町全体の計画を策定する上で、緊急避難的に、議会が率先する、と言う意味では私達の議員報酬を何割か削減する案の方が、実効性はあります。

4、特別職の給与削減につながるかは全くの不確定

特別職給与の削減案をはじめ、自立メニューを豊富にそろえ、収入財源の確保や収支の展望も充分相談たうえて、この提案がなされていないこと。

5、時期早尚といわざるをえない

10月の町長選挙も迫り、どのように展開するのか未知数の段階で、次期議会改選の定数だけ削減方向を決定するのは、あまりにも時期早尚といわざるをえないこと。

12月議会、来年の3月議会の機会もあり、定数削減の問題をはじめ、議会経費の削減全体像を良く相談することが肝要であること。

以上、いま決定してしまえば、以上の理由から、提案者の目的が達成されない可能性もあること、を申し述べ、反対討論とします。